

2001年

本庄地区環境レポート

このレポートは、2000年度（2000年4月1日～2001年3月31日）の
沖電気本庄地区の環境に関する活動実績をもとに作成しました。

1. ご挨拶

ネットワークシステムカンパニー
バイスプレジデント
本庄生産センタ長
新居 浩

沖電気工業株式会社 本庄地区（本庄生産センタ）は、1998年にISO14001の認証を取得し、最初の更新審査（2001年2月）においても、本庄地区の環境保全活動が全関係部門に定着し、指摘項目もなく認証が更新されました。

今後はさらに、エネルギー消費の削減や製品リサイクルの促進および鉛フリーなど新たな技術課題に取り組み、環境保全活動を私たちの生産活動の一部として しっかり身につけるべきものだと考えます。

また、私たちの生活環境を護るため、世代を超えた継続的な環境保全活動の必要性を本庄生産センタで働く従業員一人ひとりに啓蒙して更なる環境改善を推進していきます。

2. 地区概要

所在地	埼玉県本庄市小島南4丁目1番1号（〒367-8686）
工場設立	昭和37年（1962年）
従業員数	約700名（平成13年4月21日現在）
敷地面積	131,000㎡
建築面積	52,115㎡
用途地域	工業地域
事業内容	局用交換装置、伝送装置、構内交換装置、無線基地局及びこれらの機能部品の開発、設計、製造

3. 事業活動と環境への影響

本庄地区の生産は、組立及び検査工程が主であり、事業活動で環境に影響を与える項目としては、電力と紙の使用が大きなウエイトを占めています。

但し、使用量が少なくとも、化学物質の使用もあり、廃棄物の発生もあるため多少に関わらず環境に影響を与える項目について、環境負荷低減項目として地区マネジメントプログラムに取り込んだ活動を実施しています。

4. 本庄地区環境方針

本庄地区では 1996 年度に環境方針を策定し、年度変更毎に業務内容の変化・社会情勢の変化を勘案し方針の見直しを行い、この方針に沿った環境負荷低減活動に取り組んでいます

【環境理念】

沖電気工業(株)・本庄地区は、地球環境の保全活動の重要性を認識し、生産活動を通じて広く社会に貢献すると共に、企業活動の全ての面で環境の保全に配慮した行動を致します。

【行動指針】

- 1) 環境保全活動を継続的に推進するために、社内体制を整備すると共に、関連企業、及び取引先と協力して改善活動を実施する。
- 2) 環境関連の法律、条例及びその他要求事項を守ると共に、技術的・経済的に可能な範囲で自主管理基準を設け行動する。
- 3) 主要製品の交換機、伝送装置、電話器等の生産活動、及び製品・サービスが与える、**地球温暖化、資源枯渇、大気汚染、水質汚染、土壌汚染、及び廃棄物処分場の圧迫等**の影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、下記内容の改善を継続的に図る。
 - 省エネルギー化
空調・照明・生産設備・事務機器の運用面の改善と、製品品質向上により、エネルギー効率の向上を図る。
 - レスペーパー化
業務の効率化、情報の電子化等により、レスペーパー化を図る。
 - 廃棄物の低減
調達部材の梱包方法、及び運用方法の改善と、**製品品質向上**により、廃棄物の低減を図る。
 - 製品梱包の簡素化
梱包方法の改善により、廃棄物の低減を図る。
- 4) 地域、及び地区の緑化活動や施設の提供等を通じ、地域社会とのコミュニケーションを展開する。

5. 本庄地区の環境目的と目標及び‘00年度実績

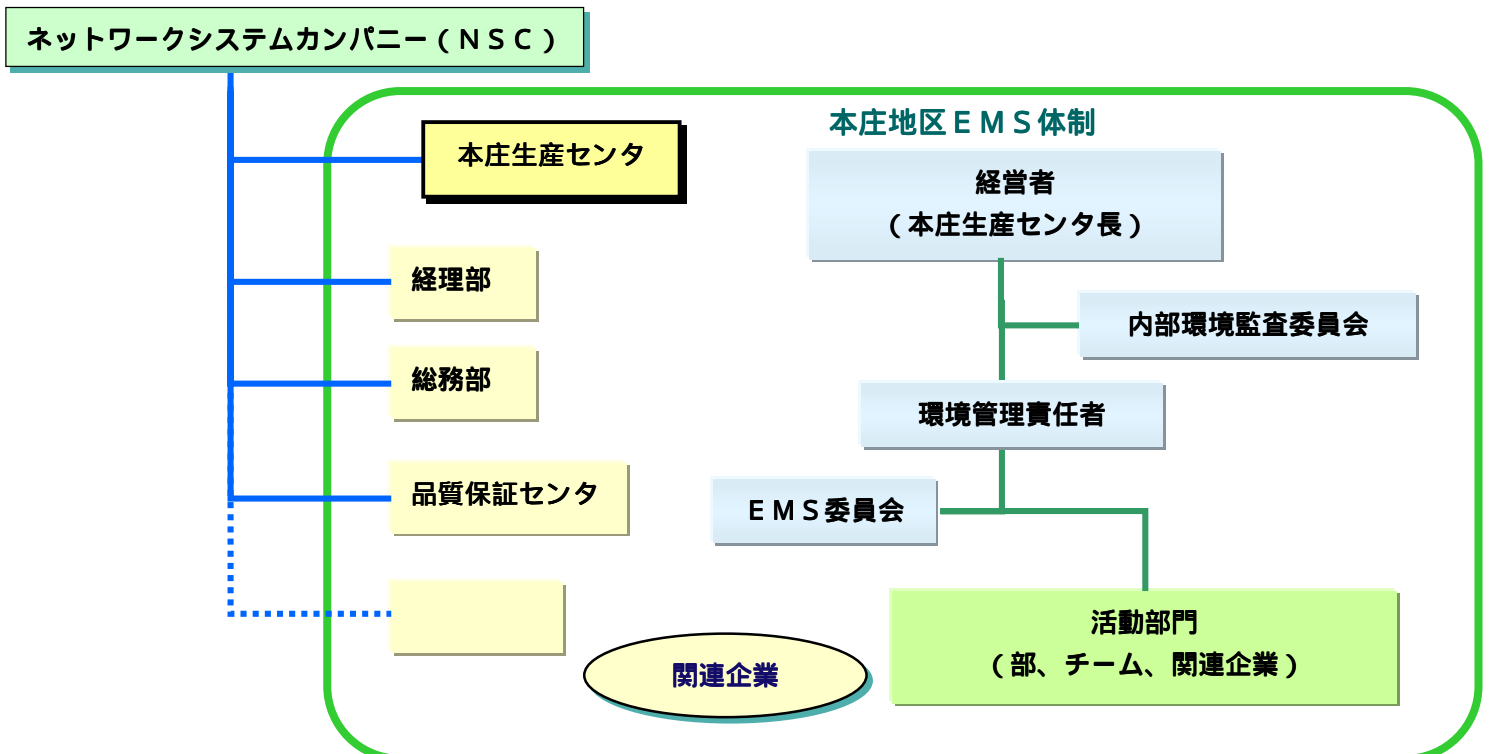
本庄地区では、環境に影響を与える事業活動を調査・評価し、上位ランクされた項目を「年度」の環境負荷低減活動に登録し、対策を進めています。

‘00年度としては下表に示すものが、本庄工場で環境に有意とされた項目で、これに削減目標を設定して、対策を進めてまいりました。

環境側面	環境影響	前年度実績	目標	‘00年度成果	結果
電力の使用	地球温暖化	1,306t-c	電力使用量をCO換算で1,282t-c以下とする	1,171t-c	
紙の使用	森林資源の枯渇 砂漠化	6,735枚/人	紙使用量を6,000枚/人以下とする	4,909枚/人	
廃棄物の排出	廃棄物処理場の逼迫	埋立：16.2t 一般：180t	埋立：10t以下とする 一般：160t以下とする	埋立：9.4t 一般：169t	
製品の梱包		6.58t	合成樹脂使用量を5.9t以下とする	5.6t	
地域との融和	緑化推進		市の公園に植樹する	植樹実施 幼木の育成	

6. 環境保護推進体制

本庄地区では、1998年3月に日本環境認証機構殿（JACO）の認証を受領し、下記組織を編成して環境保護活動を実行しています。



7. 教育活動

* 一般教育

全従業員に、環境方針・環境システム・環境の重要性を認識させるため
規定改版時教育：随時
教育結果周知用として：葛折りの携行

* 新入社員教育

新入社員は、コーポレートでの教育と地区に対応した教育を配属時に実施

* 転入者教育

1年以上の出向者、外部企業応援者について、職場配属前に実施

* 専門教育

内部環境監査員育成と知識向上のため：内部監査員資格認定教育を随時
環境有意職場での有意作業への教育・訓練を定期

用途に対応した教育を実施し、環境負荷低減活動を実行できる要員教育を行っています。

8. 環境負荷低減活動

本庄地区としての活動は、5項に記載した項目について環境負荷低減活動を実施してまいりました。

認証取得時より取り組んだ項目については、手順書を作成し対策項目が継続的に実施できるよう監視して、更に新年度ごとに取り組むべき項目を新たに策定しスパイラルUPを図っております。2000年度に実施した、各項目毎の主な取り組み内容を記載します。

8.1 省エネ（地球温暖化防止）活動

作業エリアの見直しにより「空調」・「生産設備」の適正化実施

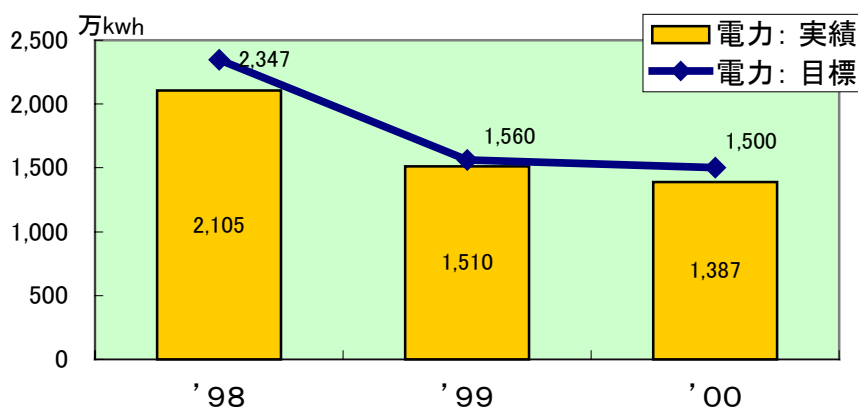
環境負荷低減設備の開発・導入及び運用方法の改善

工場内共通インフラ（変圧器更新、コンプレッサー運転時間の見直し等）の改善

製品品質向上による生産設備の稼動効率向上

空調設備の夜間電力使用によるCO₂ガス排出抑制

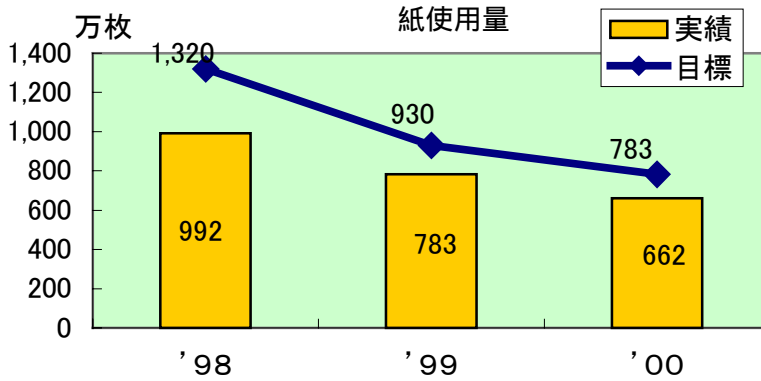
電力使用量



8.2 レスパーパ活動

レスパーパ化は、第一歩として再生紙の利用 裏紙の使用 両面コピー化 電子文書化 電子配布化と各文章に利用可能な形態を想定し、可能な限り後者に近づけた方策になるよう取り組んでいます。

作成文書の電子承認化



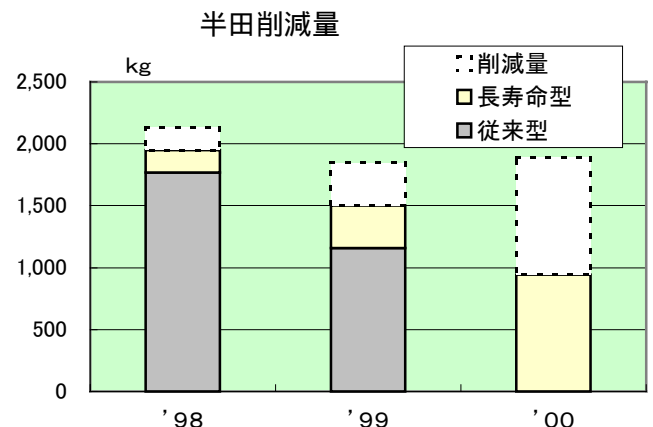
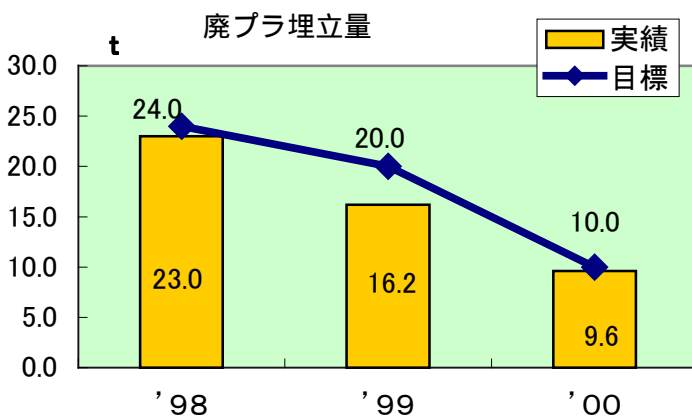
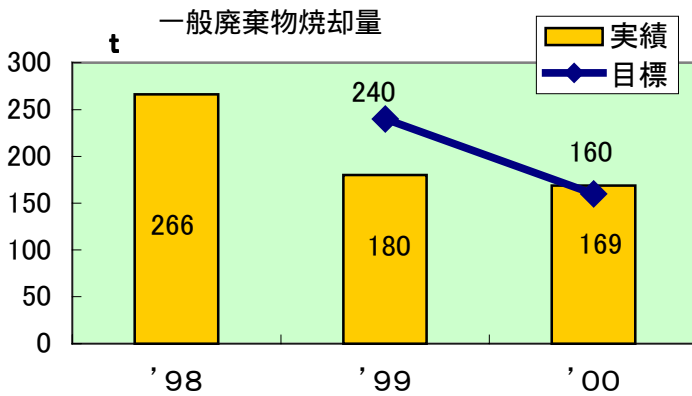
発行文書の電子配布化及びWEB掲載化

8.3 廃棄物削減活動

廃棄物削減活動は、現行の廃棄方法を、より環境に優しくするための方策として埋立廃棄物は燃料リサイクルに、燃料リサイクルは素材へのリサイクルへと廃棄方法を前進させたならば次へのステップとなる方策を考えた廃棄物削減に努めています。

調達部材の梱包方法及び運用方法改善（排出抑制、再使用、再資源化等）による廃棄物削減
 購入梱包部材（還流化、簡素化、再利用等）の削減
 食堂残渣（食材歩留まり向上、残飯の分別等）による削減
 生活ゴミのリサイクル化

半田使用量の削減（長寿命半田の開発による）



8.4 総合的な活動

前述の全ての項目に対応した取り組みとして下記活動を実施し成果を上げております。

(1) 生産構造改革（JIT）による対策

スペースの有効利用による天井照明の削減

混流生産ラインの生産効率向上による省エネ・廃棄物削減

3S徹底による廃棄物削減（分別収集の徹底、リサイクル化促進）

集配便の混載化による車両の排ガス抑制

スペース有効利用による天井照明の削減



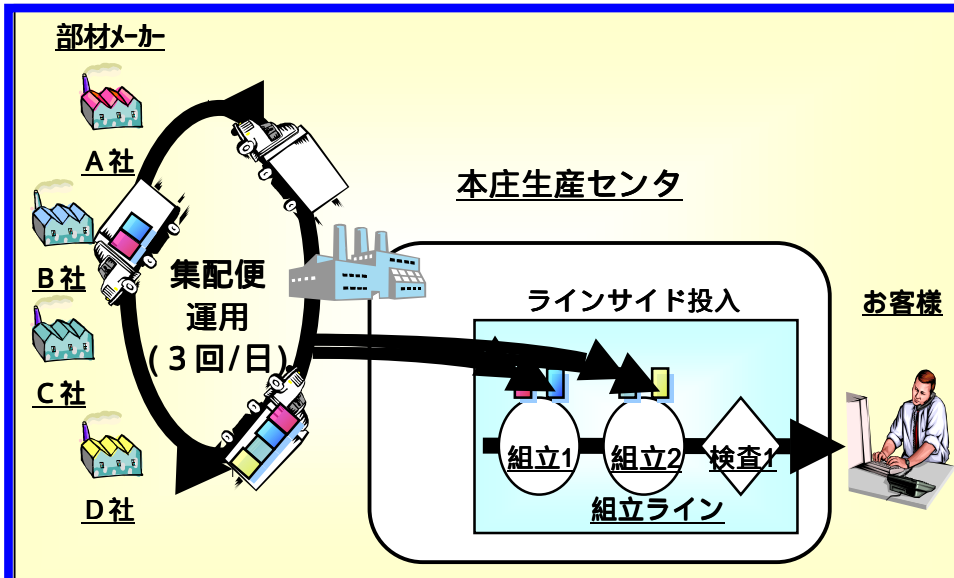
混流生産ラインによる生産効率の向上



ゴミの分別収集及びリサイクル化の実施（全職場）



関連企業への集配便の運用によるエネルギーの削減



(2) 環境配慮型製品の開発

工場で検証した項目を設計部門へ標準化提案

実装構造改革：組立易く分解し易い構造 構造の簡素化 品質保証（ポカミス対策）部品標準化・共通化

製品アセスメント考慮：リサイクル製（材質統合、材質表示）

環境親和性（表面処理レス、有害物質使用抑制等）

システム改革：物流見直し 業務プロセス改革

(3) 大気汚染対策

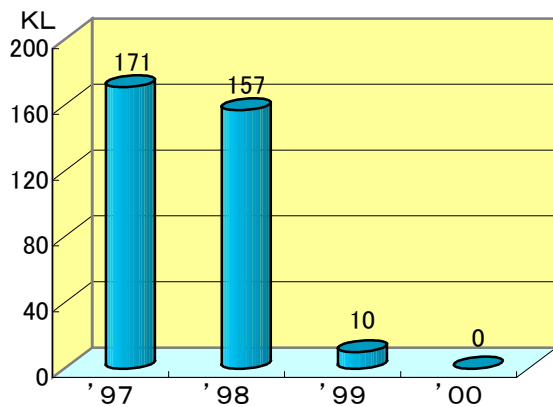
環境に優しいボイラへの変更

重油タイプのボイラよりガスボイラへの変更

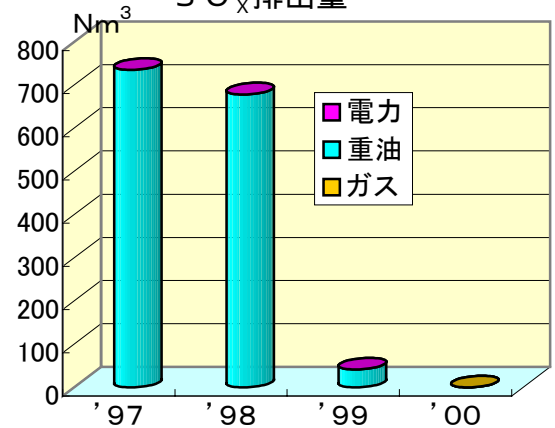
危険物取扱所指定免除

SO_x排出による除害施設指定工場の適用外

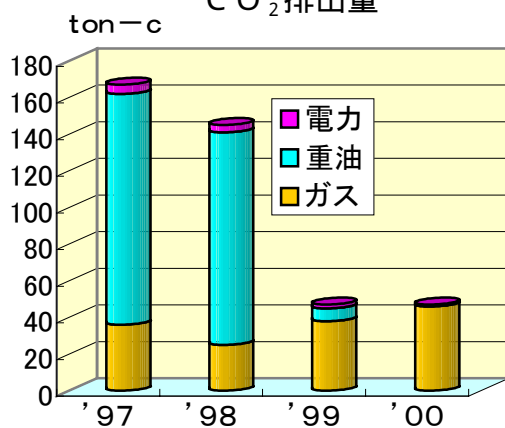
重油使用量



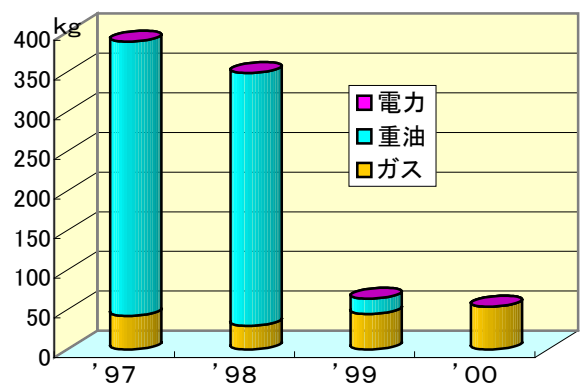
SO_x排出量



CO₂排出量



NO_x排出量



9. 遵法

本庄地区では、新法にいち早く対応するため、本社の環境情報の入手や、定期的に法律関連掲載のインターネット検索等を実施し遵法対応を図っております。

本庄地区に対応する法律は、

- 環境マニュアル文書に登録
- 登録した法律の該当部門を特定
- 登録文書の本庄地区従業員に周知
- 該当部門では、遵法を図るための手順書作成
- 必要に応じて教育・訓練の実施
- 自主管理値の設定

上記の実施により、遵法を図っております。

10. 環境リスクマネジメント

環境に対するリスクは、毎年当地区で使用される環境負荷物質の「環境影響評価」を実施し、環境に負荷のかかる項目を有意工程（作業）として登録しています。

登録された工程（作業）に従事する要員には、定期的な教育・訓練を実施して緊急事態への対応方法を修得させています。

11. 環境監査

環境負荷低減を図るため、地区内の環境関連マニュアルを作成し、パフォーマンスを達成するための体制作りを行っていますが、更にこの内容が着実に実行されているか、継続的な活動を維持するため環境監査を定期的実施しています。

監査は、外部（JACO殿）及び内部（地区内）の監査を実施し、内部監査も公平を期すため、環境管理委員会とは分離した組織として、監査員も監査部門と関連の無い部門より選出して確実な監査を実施できる体制を整えています。

12. 地域との共生

地域との融和を図るため、本庄市「緑の基金」に毎年20万円を寄付し、公園の緑化運動・工場内の緑化促進として、工場敷地内で幼木を育成した後、本庄市の公園への植樹を実施しています。

又、地域での清掃等についても、随時従業員に要請を行い、美化運動に協力しております。上記結果として、本庄市、埼玉県等より毎年表彰状を頂いております。

13. 問い合わせ先

ネットワークシステムカンパニ - 製造技術部 環境技術チーム

TEL:0495-25-1241、FAX:0495-25-1415

e-mail : hems@ainet.oki.co.jp